

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月29日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03 (6381) 1050  
 人事総務部門総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	179,655	△14.6	1,907	40.6	2,275	668.6	748	ー
24年3月期第2四半期	210,434	1.4	1,356	△29.5	296	△67.3	△9,056	ー

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △368百万円(ー%) 24年3月期第2四半期 △9,520百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.04	ー
24年3月期第2四半期	△24.85	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	261,595	82,562	30.9
24年3月期	245,882	83,034	33.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 80,794百万円 24年3月期 81,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
25年3月期	ー	0.00			
25年3月期(予想)			ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成25年3月期の配当予想につきましては未定です。開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△16.8	4,000	103.5	4,000	331.5	△9,000	ー	△24.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	374,018,174株	24年3月期	374,018,174株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	7,270,611株	24年3月期	7,264,918株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	366,749,894株	24年3月期2Q	364,392,410株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月～9月)の世界経済は、欧州債務危機の余波が中国を中心とした新興国経済にも影響を及ぼし、世界景気の減速が続きました。また、国内経済は、自動車に対する需要刺激策の効果や東日本大震災からの復興需要等により持ち直しの動きも見られましたが、世界経済減速の影響に加え、期間の終りには地政学的リスクの高まりを受けて低調となりました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前第2四半期連結累計期間(平成23年4月～9月)を14.6%下回る1,796億55百万円となりました。これは、エレクトロニクス・半導体市場の冷え込みが夏以降に一層深まり、関連製品の需要減少が続いたことや、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前第2四半期連結累計期間と比べて低水準で推移したことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたこと等によるものです。さらに、中期経営計画の下、「事業の選択と集中」の一環として、国内銅管事業や光海底ケーブル事業等から撤退するとともに、その他の不採算製品についても絞込みを実行したことに伴い、売上規模が縮小しました。

利益面では、売上高減少の影響はありましたが、固定費削減や原価低減の効果により、営業利益は前第2四半期連結累計期間を上回る19億7百万円(前第2四半期連結累計期間営業利益13億56百万円)、経常利益は22億75百万円(前第2四半期連結累計期間経常利益2億96百万円)、四半期純利益は7億48百万円(前第2四半期連結累計期間四半期純損失90億56百万円)となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

#### 産業インフラ

当セグメントの売上高は379億17百万円(前第2四半期連結累計期間比3%減)となりました。

製品別の売上高では、電力・産業システムのうち、建設用電線・ケーブルは堅調でしたが、耐熱電線や鉄道車両用電線・ケーブル等は国内で民間企業の設備投資や鉄道新設案件の需要が低調だったことから減少しました。

光通信は、メタルケーブルについては国内民間企業の設備投資需要が低調となり、光ファイバも国内市場における競争激化の影響を受けて前第2四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業利益は5百万円(前第2四半期連結累計期間営業損失4億44百万円)となり、前年同期比で増益となりました。

#### 電機・自動車部品

当セグメントの売上高は738億87百万円(前第2四半期連結累計期間比4%減)となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、国内や北米を中心に世界的に自動車販売台数が増加したことや、注力分野である電装部品が伸長したこと等により、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

電子材料は、エレクトロニクス機器向けや半導体製造装置向けの製品が低調となったこと等により、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

巻線製線は、電装分野向けは自動車販売台数の増加に伴い好調でした。重電分野向けも柱上変圧器向けが堅調でしたが、巻線全体では主要な原材料である銅の価格が前年同期と比較して低水準であったことから、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業利益は19億45百万円(前第2四半期連結累計期間営業利益8億82百万円)となり、前年同期比で増益となりました。

#### 情報デバイス

当セグメントの売上高は196億72百万円(前第2四半期連結累計期間比14%減)となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、ネットワーク機器が携帯電話事業者の設備投資需要により好調だったことに加え、ネットワークインテグレーション事業が民間企業のIT設備投資需要により堅調に推移した一方、光伝送デバイスが在庫調整により減少しました。この結果、情報ネットワーク全体として前第2四半期連結累計期間を若干上回りました。

ワイヤレスシステムは、プラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した携帯電話事業者向けの需要が増加しましたが、放送用送信アンテナシステム及び工事事業は減少し、ワイヤレスシステム全体では前第2四半期連結累計期間並みの水準となりました。

化合物半導体は、光デバイス用が光ディスク需要の低迷により低調となり、高周波デバイス用も代替素材との競合等の影響により落ち込んだことから、前第2四半期連結累計期間を大きく下回りました。

また、当セグメントの営業利益は5億49百万円（前第2四半期連結累計期間営業損失2億51百万円）となり、前年同期比で増益となりました。

#### 金属材料

当セグメントの売上高は299億62百万円（前第2四半期連結累計期間比40%減）となりました。

製品別の売上高では、銅条は、車載用の銅箔が好調に推移しましたが、エレクトロニクス・半導体市場向け製品は需要減少が続き、銅条全体として前第2四半期連結累計期間を下回りました。

電伸は、電気用伸銅品・加工品が国内の民間設備投資需要減少の影響を受けたことに加え、超電導線も国際プロジェクト向け出荷が減少したことから低調でした。また、電伸のうち銅管は、将来的に収益確保が困難と判断し、平成24年3月末をもって国内事業から撤退しました。この結果、電伸全体として前第2四半期連結累計期間を大きく下回りました。

リードフレームはエレクトロニクス・半導体市場向け製品の需要が減少し、前第2四半期連結累計期間を下回りました。パッケージ材料は、メモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

また、当セグメントの営業損失は13億25百万円（前第2四半期連結累計期間営業損失5億12百万円）となり、前年同期比で減益となりました。

なお、当セグメントのうち銅条、電伸、リードフレームは、住友金属鉱山（株）と事業統合いたします。このため、平成25年4月からこれらの事業は、当社の持分法適用会社となる統合新会社で事業を行う予定です。本件の詳細につきましては、本日発表の「リードフレーム事業及び伸銅事業の統合に関する契約の締結について（会社分割（簡易吸収分割）による新会社への事業承継及び新会社株式の譲渡）」をご参照ください。

#### 販売会社・物流

当セグメントの売上高は182億17百万円（前第2四半期連結累計期間比14%減）となりました。また、営業利益は11億96百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益12億91百万円）となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産合計は、2,615億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて157億13百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,736億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて194億85百万円増加しております。これは主に現金及び預金が76億円、受取手形及び売掛金が86億77百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、879億66百万円であり、前連結会計年度末に比べて37億72百万円減少しております。これは主に建物及び構築物が11億84百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が10億19百万円、投資有価証券が6億41百万円減少したことによるものであります。

#### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの負債合計は、1,790億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて161億85百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が204億76百万円増加し、一方、短期借入金が17億90百万円、未払費用が6億94百万円減少したことによるものであります。

#### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産合計は、825億62百万円であり、前連結会計年度末に比べて4億72百万円減少しております。これは主に為替換算調整勘定が12億80百万円減少し、一方、利益剰余金が7億61百万円増加したことによるものであります。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、エレクトロニクス・半導体市場の冷え込みが夏以降一層深まったことや、国内の民間設備投資需要の停滞等により厳しさを増しております。このような状況を踏まえ、当社グループは、平成24年7月27日に公表した平成25年3月期の通期業績予想を引き下げることにいたしました。

売上高は、エレクトロニクス・半導体市場向け製品の需要が減少する一方、建設用電線・ケーブルの増加や、ワイヤレスシステムの工事案件増加等により前回予想と同水準となる見通しです。利益面では、民間設備投資需要の停滞

による産業用電線・ケーブルの減少やエレクトロニクス・半導体市場の冷え込みにより、産業インフラ事業・金属材料事業を中心に減益となる見通しです。さらに、事業環境の悪化に対応し、固定費削減も含めた構造改革を実施することに伴い、特別損失が増加する見込みです。このため、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回予想を下回る見通しです。

当社グループでは、中期経営計画に基づく事業構造改革を加速し、早期の収益性改善をめざしてまいります。その一環として、上記の固定費圧縮施策を実施する一方で、注力分野である電線・ケーブル事業については、中国において現地企業との提携関係を強化することにより海外展開を加速いたします。また、伸銅事業及びリードフレーム事業について住友金属鉱山（株）と事業統合することで正式合意し、本日、事業統合契約書を締結いたしました。本事業統合により、両社の経営リソースを結集しリードフレーム事業と伸銅事業を連携して運営することにより、両事業の強化をはかります。本件の詳細につきましては、本日発表の「リードフレーム事業及び伸銅事業の統合に関する契約の締結について（会社分割（簡易吸収分割）による新会社への事業承継及び新会社株式の譲渡）」をご参照ください。

なお、電線・ケーブル事業の強化を目的に平成24年10月1日付けで組織変更を行い、鑄造、伸線部門を統合し効率向上をめざすとともに、電子材料事業部と光通信事業部を統合することにより高速伝送技術を軸とした電線・ケーブルの技術及び販売戦略を共有化します。

この組織変更に伴い第3四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を以下のとおり変更いたします。

- i) 電機・自動車部品セグメントにあった電子材料のうち、伸線事業を巻線製線と統合し、電機材料と改称する。
- ii) 電機・自動車部品セグメントにあった電子材料のうち、伸線事業以外の電線・ケーブル事業を産業インフラセグメントに移管の上、光通信と統合し、電子・通信材料と改称する。

平成25年3月期通期連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）※

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成24年7月27日発表)	360,000	7,000	7,500	1,500	4.09
今回修正予想(B)	360,000	4,000	4,000	△9,000	△24.54
増減額(B)－(A)	0	△3,000	△3,500	△10,500	
増減率(%)	0	△42.9	△46.7	－	
(ご参考) 前期実績 平成24年3月期	432,540	1,966	927	△22,758	△62.35

※金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

前連結会計年度における当社グループ中期経営計画（平成22年度から平成24年度）の見直しに基づき、これまで

国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は358百万円減少することによって、営業利益は309百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ309百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,013	19,613
受取手形及び売掛金	84,948	93,625
有価証券	84	132
商品及び製品	12,134	11,016
仕掛品	22,679	25,931
原材料及び貯蔵品	9,830	9,161
繰延税金資産	560	568
その他	12,280	13,910
貸倒引当金	△384	△327
流動資産合計	154,144	173,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,738	102,972
減価償却累計額	△73,825	△74,243
建物及び構築物（純額）	29,913	28,729
機械、運搬具及び工具器具備品	259,948	246,655
減価償却累計額	△233,877	△221,603
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	26,071	25,052
土地	8,571	8,447
建設仮勘定	2,402	1,881
有形固定資産合計	66,957	64,109
無形固定資産		
のれん	265	131
その他	5,650	5,636
無形固定資産合計	5,915	5,767
投資その他の資産		
投資有価証券	12,087	11,446
長期貸付金	2,660	2,550
繰延税金資産	747	768
その他	6,426	6,343
貸倒引当金	△3,054	△3,017
投資その他の資産合計	18,866	18,090
固定資産合計	91,738	87,966
資産合計	245,882	261,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,235	78,711
短期借入金	16,176	14,386
未払法人税等	900	1,318
未払費用	13,720	13,026
災害損失引当金	81	3
課徴金引当金	1,504	1,374
その他	12,806	10,085
流動負債合計	103,422	118,903
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	29,000	29,000
繰延税金負債	1,935	1,946
退職給付引当金	19,197	20,340
役員退職慰労引当金	358	163
持分法適用に伴う負債	1,011	795
その他	2,925	2,886
固定負債合計	59,426	60,130
負債合計	162,848	179,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	34,622	35,383
自己株式	△3,008	△3,009
株主資本合計	89,080	89,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	105
繰延ヘッジ損益	△374	△157
為替換算調整勘定	△7,714	△8,994
その他の包括利益累計額合計	△7,890	△9,046
少数株主持分	1,844	1,768
純資産合計	83,034	82,562
負債純資産合計	245,882	261,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	210,434	179,655
売上原価	185,740	156,891
売上総利益	24,694	22,764
販売費及び一般管理費	23,338	20,857
営業利益	1,356	1,907
営業外収益		
受取利息	61	37
受取配当金	162	112
受取保険金	650	467
持分法による投資利益	—	93
その他	1,085	1,138
営業外収益合計	1,958	1,847
営業外費用		
支払利息	498	365
為替差損	103	518
持分法による投資損失	1,752	—
その他	665	596
営業外費用合計	3,018	1,479
経常利益	296	2,275
特別利益		
補助金収入	—	500
災害損失引当金戻入額	1,141	—
固定資産売却益	105	91
その他	279	121
特別利益合計	1,525	712
特別損失		
投資有価証券評価損	126	467
減損損失	5,586	353
事業構造改善費用	1,456	651
災害による損失	1,322	—
課徴金引当金繰入額	1,426	—
その他	129	58
特別損失合計	10,045	1,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,224	1,458
法人税等	677	586
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,901	872
少数株主利益	155	124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,056	748

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△8,901	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△867	△86
繰延ヘッジ損益	△158	△47
為替換算調整勘定	260	△1,430
持分法適用会社に対する持分相当額	146	323
その他の包括利益合計	△619	△1,240
四半期包括利益	△9,520	△368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,650	△395
少数株主に係る四半期包括利益	130	27

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社・物流」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、電力・産業システム、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	39,111	77,109	22,834	50,127	21,253	210,434	—	210,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	12,494	41,179	2,039	8,236	72,166	136,114	△136,114	—
計	51,605	118,288	24,873	58,363	93,419	346,548	△136,114	210,434
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△444	882	△251	△512	1,291	966	390	1,356

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額390百万円には、のれんの償却費△132百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去209百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益313百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	37,917	73,887	19,672	29,962	18,217	179,655	—	179,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	7,953	42,065	1,521	6,828	70,527	128,894	△128,894	—
計	45,870	115,952	21,193	36,790	88,744	308,549	△128,894	179,655
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5	1,945	549	△1,325	1,196	2,370	△463	1,907

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△463百万円には、のれんの償却費△132百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△281百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更しております。

従来、「販売会社」に含めておりました販売会社2社は、欧州・北米地域における連結子会社の再編に伴い、主に自動車部品の製造・販売が事業の中核となったことにより「電機・自動車部品」へ移管しております。また、「産業インフラ」に含めておりました物流会社1社は建設事業の譲渡に伴い物流サービスに特化したことを契機に「販売会社」へ移管し、あわせてセグメントの名称を「販売会社・物流」に変更しております。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

### (6) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、住友金属鉱山(株)のリードフレーム事業と当社のリードフレーム事業を会社分割及び株式譲渡の手法により統合すること、並びに会社分割及び株式譲渡の手法による当社の伸銅事業の合弁会社化について決議し、同日付けで事業統合契約書を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表の「リードフレーム事業及び伸銅事業の統合に関する契約の締結について(会社分割(簡易吸収分割)による新会社への事業承継及び新会社株式の譲渡)」をご参照ください。